

令和2年度

統一的な基準による財務書類

令和4(2022)年3月

栃木県大田原市

目 次

1	はじめに	1
2	地方公会計による財務書類の概要	1
3	財務書類の見方	4
4	令和2年度財務書類（要約）	
	(1) 貸借対照表	8
	(2) 行政コスト計算書	9
	(3) 純資産変動計算書	9
	(4) 資金収支計算書	10
5	財務書類の分析指標	11

1 はじめに

地方公共団体における会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった課題がありました。

そこで、国において「新地方公会計制度改革」として、より財政の透明性を高め、より適切に説明責任を果たすという観点から、現金収支では把握できないストック情報（資産・負債）や、見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に分かりやすく説明するため、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、予算・決算に係る会計制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義による会計（地方公会計）を導入することとして、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されたところです。

大田原市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルにより財務書類を作成し公表してきましたが、平成28年度から固定資産台帳の整備を始め、平成29年度からは日々訳による伝票処理を行い、統一的な基準による財務書類を作成しています。

2 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

【財務書類の種類】

貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの

行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの

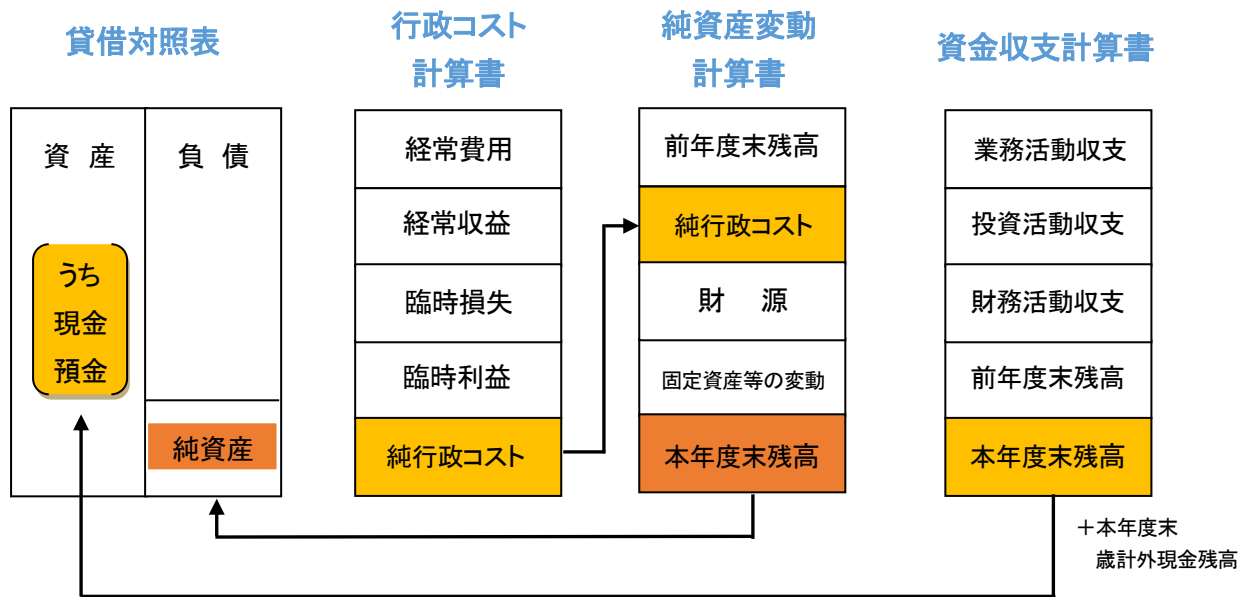
純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの

資金収支計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計期間中の現金の受払を3つの区分で表示したもの

【財務書類の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【財務書類の作成の対象】

- 一般会計等
大田原市の一般会計等財務書類は、一般会計・子育て支援特別会計を合算して一般会計等財務書類としています。
- 全体会計
全体会計財務書類は、一般会計等のほか本市を構成する会計全てを連結して全体会計財務書類としています。
- 連結会計
連結会計財務書類は、市と連携協力して行政サービスを実施している組合・関係団体・法人の財務書類を全体会計に連結して連結会計財務書類としています。

【一般・全体・連結財務書類の会計区分】

大田原市		大田原市の関連団体
一般会計等	特別会計・企業会計	
<ul style="list-style-type: none"> ・一般会計 ・子育て支援券特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業費特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・水道事業会計 ・下水道事業会計 	<ul style="list-style-type: none"> ・那須地区広域行政事務組合 ・那須地区消防組合 ・栃木県後期高齢者医療広域連合 ・栃木県市町村総合事務組合 ・那須野が原文化振興財団 ・大田原市管理公社 ・大田原市農業公社 ・大田原市シルバー人材センター ・大田原市社会福祉協議会 ・大田原地域職業訓練センター ・株式会社大田原ツーリズム ・株式会社大田原まちづくりカンパニー

※令和2年度から下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計は公営企業会計となり、全体会計の対象となります。

3 財務書類4表の見方

○貸借対照表

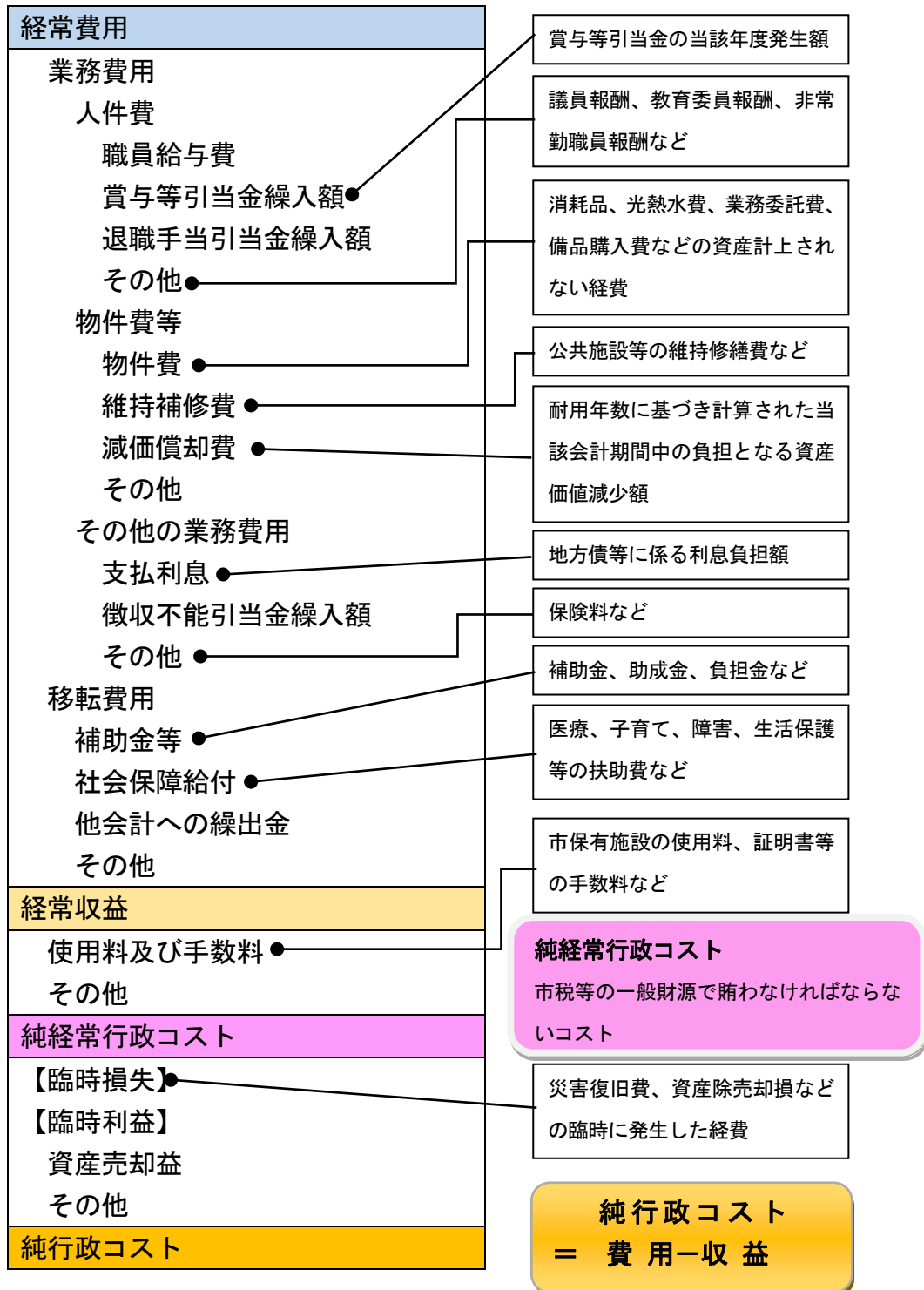
基準日時点における地方公共団体の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。左側（借方）は資産（どのような財産を保有しているか）、右側（貸方）は負債・純資産（保有する資産の財源は何か）を表しています。

	資 産	負 債	
	固定資産	固定負債	返済期日が1年を超える債務など
建物（庁舎・学校・市保有施設等）、土地など	有形固定資産	地方債	将来発生する退職手当見込額
	●事業用資産	長期未払金	
道路、橋りょう、公園など	●インフラ資産	退職手当引当金	リース債務など
	物品	●その他	
	無形固定資産	流動負債	返済期日が1年以内の債務など
公営企業、関連団体などへの出資金	ソフトウェア	1年内償還予定地方債	
	●その他	未払金	
市税等の収入未済額のうち1年以上経過したもの	投資その他の資産	未払費用	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、当該年度負担額
	●投資及び出資金	前受金	
	●投資損失引当金	賞与等引当金	
	●長期延滞債権	預り金	歳計外現金など
	長期貸付金	●その他	
現金等1年以内に換金可能な資産	基金		
	●その他		
	徴収不能引当金		
	流動資産	純 資 産	負 債 将来世代の負担
市税等の収入未済額のうち1年以内に発生したもの	現金預金	固定資産等形成分	
	●未収金	余剰分（不足分）	
	短期貸付金		
	基金		
	財政調整基金		
	減債基金		
市税等の収入未済額のうち、回収不能見込額	棚卸資産		純資産 ・過去に拠出された税金や国県等からの補助金 これまでの世代の負担
	●徴収不能引当金		
	繰延資産		
	資産合計	負債及び純資産合計	

○行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用（コスト）と、その費用に充てるための収益の内容を表す書類です。

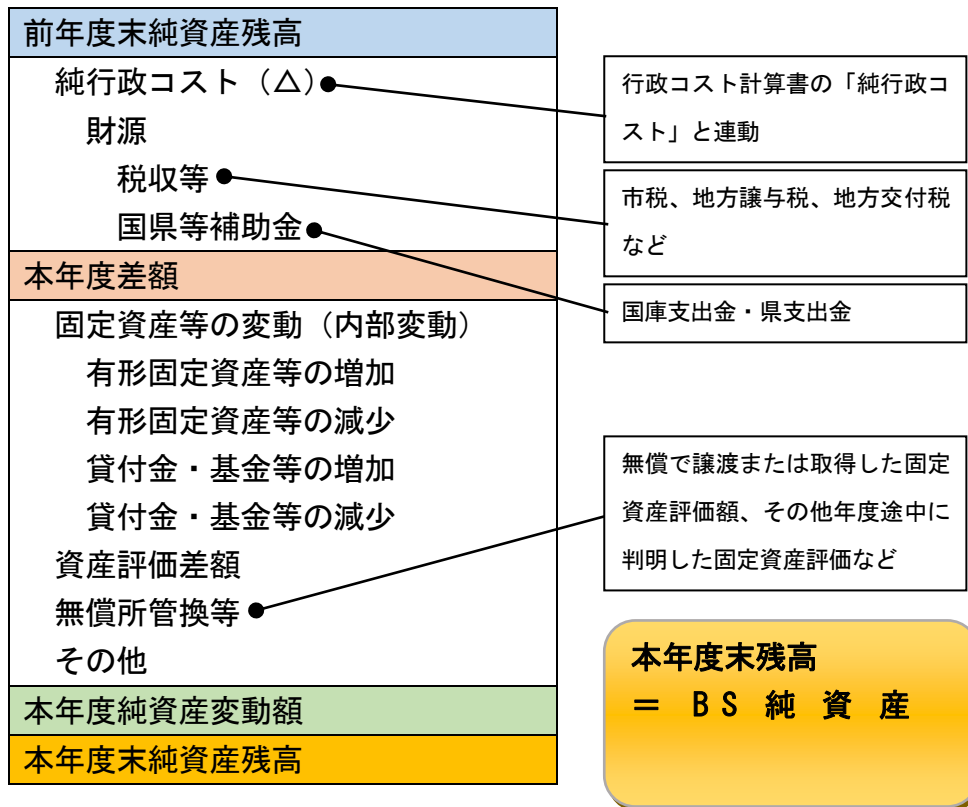
企業会計でいう損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上されるため、通常の地方公共団体は費用が収益を上回る結果となります。



○純資産変動計算書

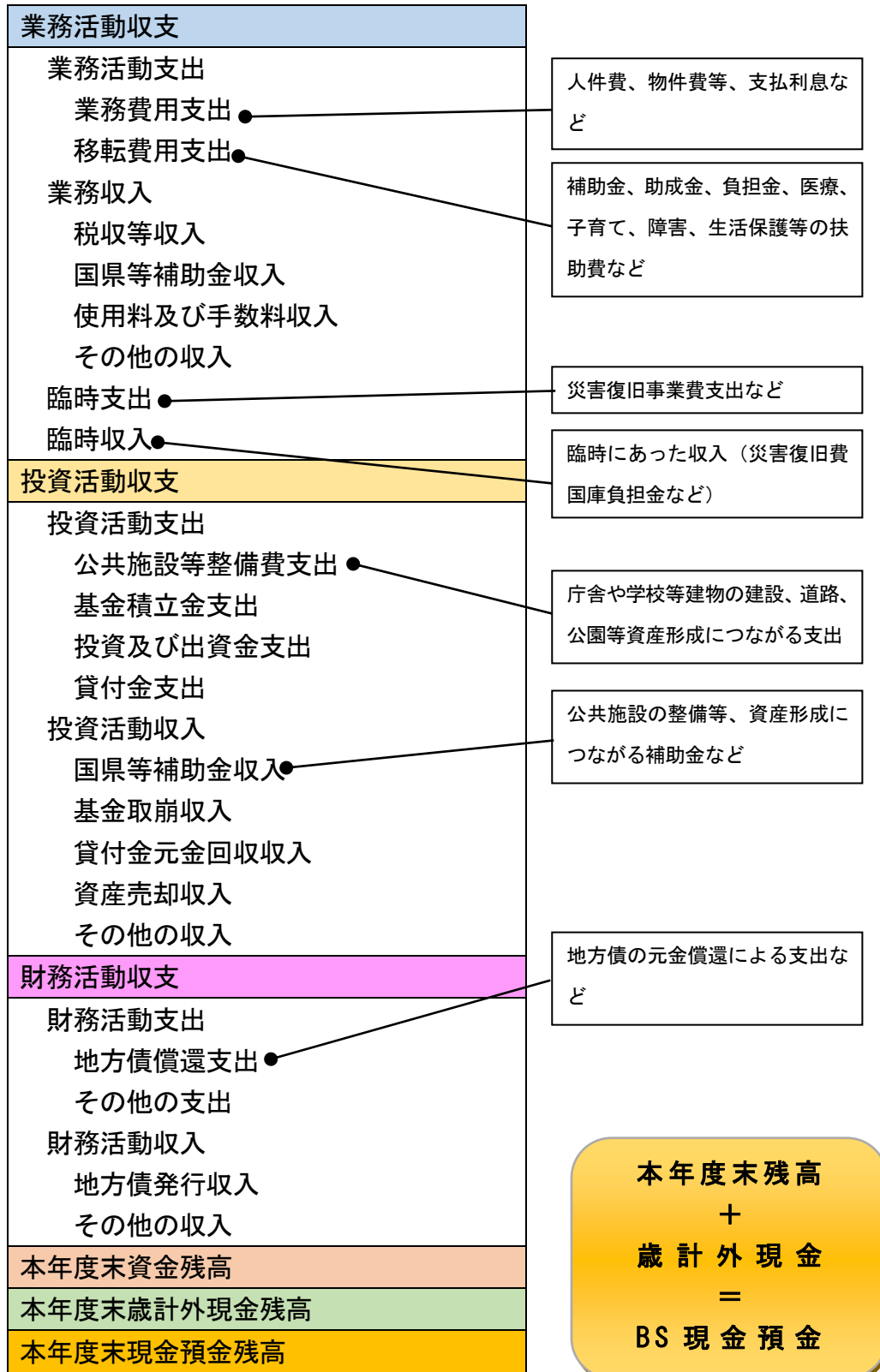
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の1年間の変動について、増加・減少の要因である財源の調達や用途の内容を表す書類です。

毎年の経常的な費用が、税収等の財源によってどのように賄われているか、また、将来の住民に引き継がれる純資産の構成が、どのように変化しているかを表します。



○資金収支計算書

資金収支計算書は、資金の1年間の動きについて、業務活動・投資活動・財務活動に区分して表す書類です。



4 令和2年度 財務書類（要約）

(1) 貸借対照表

貸借対照表(BS)

（単位：百万円）

借 方				貸 方			
資 産				負 債			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	138,807	176,428	184,506	固定負債	33,231	63,681	66,264
有形固定資産	133,815	172,045	178,866	地方債	28,826	41,980	43,580
無形固定資産	5	751	758	長期未払金	—	—	123
投資その他の資産	4,987	3,632	4,882	退職手当引当	4,392	4,970	5,823
				その他	13	16,731	16,738
				流動負債	4,452	5,934	6,247
				1年内償還予定地方債	3,555	4,642	4,779
				未払金	—	271	363
				未払費用	—	—	1
				前受金	—	—	4
				賞与等引当金	374	407	472
				預り金	493	580	586
				その他	30	34	42
流動資産	3,070	7,223	8,346	負債合計	37,683	69,615	72,511
現金預金	1,826	3,942	5,009	純 資 産			
未収金	104	414	452	固定資産等形成分	139,958	179,305	187,368
短期貸付金	126	126	133	余剰分（不足分）	△35,764	△65,269	△67,049
基金	1,026	2,751	2,759				
棚卸資産	—	9	12				
その他	—	1	1				
徴収不能引当金	△12	△20	△20				
繰延資産	—	—	7	純資産合計	104,194	114,036	120,348
資産合計	141,877	183,651	192,859	負債及び純資産合計	141,877	183,651	192,859

一般会計等の令和2年度末の資産は1,418.8億円となり、令和元年度と比べ2.1億円の減となっています。資産の内訳は、固定資産が6.5億円減の1,388.1億円となっており、完成した市道の減価償却が始まったことなどにより有形固定資産の減少が要因となっています。流動負債は、翌年度から償還開始となる庁舎建設に係る地方債を計上したことなど

から1.9億円増の44.5億円となっています。また、将来支払う必要がある負債の合計は3.1億円増の376.8億円となっており、大田原中学校校舎増改築に係る地方債の発行などが増加の要因となっています。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書(PL)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	31,163	46,703	50,900
経常収益	833	2,919	3,351
純経常行政コスト	30,331	43,783	47,548
臨時損失	8,656	8,674	8,710
臨時利益	730	730	807
純行政コスト	38,257	51,727	55,577

一般会計等では、日常的に生じる経常費用は311.6億円となり、令和元年度と比べ13.8億円の増となっています。主な要因としては、広域クリーンセンター設備改良事業に対する那須地区消防組合への負担金やおたわら応援チケット事業の換金費の増額により補助金等が30.5億円増の99.4億円となったことがあげられます。また、定額給付金の給付に係る経費やワクチン接種をはじめとした新型コロナウイルス感染症への対応等に要した経費を臨時損失に計上したことから臨時損失が83.8億円増の86.6億円となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書(NW)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末残高	104,724	114,041	118,614
純行政コスト	△38,257	△51,727	△55,577
財源	37,598	51,373	58,421
純資産変動額	△530	△5,050	△1,678
本年度末純資産残高	104,194	114,036	120,292
うち固定資産等形成分	139,958	179,305	187,404
余剰分(不足分)	△35,764	△65,269	△67,112

一般会計等においては、令和元年度と比べ、税収等が震災復興特別交付税の増により

21.2 億円増の 219.6 億円、国県等補助金が特別定額給付事業費補助金などにより 86.4 億円増の 156.4 億円となりましたが、財源が純行政コスト(382.6 億円)を下回ったことから、令和 2 年度末の純資産残高は、5.3 億円減の 1,041.9 億円となっています。

また、令和 2 年度末の純資産の内訳をみると、「固定資産等形成分」が 1,399.6 億円、「余剰分(不足分)」が△357.6 億円となっており、「余剰分(不足分)」がマイナスということは、その分だけ負担を将来の住民に残していることを表します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書(CF)

(単位：百万円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,969	3,194	5,203
業務収入	29,101	44,471	51,759
業務支出	27,127	41,261	44,990
臨時支出	8,542	8,560	10,110
臨時収入	8,537	8,544	8,544
投資活動収支	△1,878	△2,786	△6,165
投資活動収入	3,104	3,385	3,434
投資活動支出	4,982	6,171	9,599
財務活動収支	342	△143	64
財務活動収入	3,779	4,375	4,734
財務活動支出	3,437	4,518	4,670
前年度末資金残高	900	3,184	5,414
本年度末資金残高	1,333	3,449	4,515

一般会計等において、業務活動収支は 19.7 億円となっており、業務支出が 271.3 億円、業務収入は 291.0 億円となっています。業務支出は、補助金等支出が令和元年度と比べて 30.5 億円増の 99.4 億円、臨時支出が 83.3 億円増の 85.4 億円となっており、那須地区広域行政事務組合への負担金の増額等や新型コロナウイルス感染症への対応による影響で増額となっております。

投資活動収支については、投資活動支出が 19.4 億円増の 49.8 億円となっており、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、△18.8 億円となっています。

財務活動収支については、地方債発行収入(37.8 億円)が地方債償還支出(33.5 億円)を上回ったことから 3.4 億円となっています。

令和 2 年度末資金残高は 4.3 億円増の 13.3 億円となっています。これに歳計外現金の残高 4.9 億円を加えると、本年度末の貸借対照表の現金預金高と一致し、18.3 億円となります。

5 財務書類の分析指標

分析指標

指 標	算 式	数 値	説 明
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	減価償却累計額÷ (有形固定資産合計－ 土地等の非償却資産＋ 減価償却累計額) ×100	(一般会計等) 44.4% (全体会計) 40.6% (連結会計) 42.2%	・償却資産に占める減価償却累計額の割合を示しています。 ・耐用年数に対してどの程度期間が経過しているかを示しており、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く)＋ 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	(一般会計等) 34百万円 (全体会計) 602百万円 (連結会計) △749百万円	・資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより歳出と歳入のバランスを示す指標を示しています。
純資産比率	純資産合計÷資産合計 ×100	(一般会計等) 73.4% (全体会計) 62.1% (連結会計) 62.4%	・資産全体に占める将来返済の必要がない財源で賄われた額の割合を示しています。 ・保有する資産のうち今までの世代がどの程度負担しているかを示しています。

市民一人当たりの指標

指 標	算 式	金 額	説 明
市民一人当たりの 資産	資産合計÷人口	(一般会計等) 201.6万円 (全体会計) 261.0万円 (連結会計) 274.0万円	道路、学校等の資産を市民一人当たりどのくらい持っているかを示しています。 一般会計等の令和元年度類似団体平均値(175.5万円)と比較してみると、平均値を上回っていますが、資産額が多いと維持管理費等のコストがかかります。
市民一人当たりの 負債	負債合計÷人口	(一般会計等) 53.5万円 (全体会計) 98.9万円 (連結会計) 103.0万円	借金等の負債を市民一人当たりどのくらい持っているかを示しています。 一般会計等の令和元年度類似団体平均値(54.7万円)と比較してみると、平均値を下回っていることが分かります。
市民一人当たりの 経常行政コスト (資産形成につながら ない行政サービス等)	純経常行政コスト 合計÷人口	(一般会計等) 43.1万円 (全体会計) 62.2万円 (連結会計) 67.6万円	人件費・物件費等の行政サービスに要する費用が、市民一人当たりどのくらいかかっているかを示しています。 一般会計等の令和元年度類似団体平均値(40.1万円)と比較してみると、平均値を上回っています。要因としては、補助金等が多いことが考えられます。

※人口は70,377人(令和3年3月31日現在の住民基本台帳人口)で計算しています。